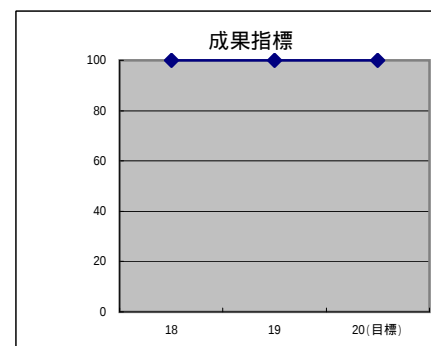
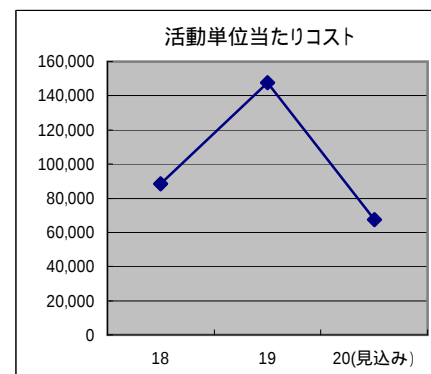


事務事業名		I T 推進研究事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	2	総務費	
					項	1	総務管理費	
					目	15	情報推進費	
					事業	1	情報管理	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	作成部署				市長公室政策推進課
	施策(節)	3	行財政運営	連絡先				072 - 958 - 1111 内線 4730
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化					
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	I T 担当職員							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	研究会などへの参加により見識を深め、I T 関連業務を適正かつ効果的に実施できるようにする。							
	平成19年度は、システム化検討や情報セキュリティ監査など、府下共通の課題について研究する大阪電子自治体推進協議会の研究会に参加した。							
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 15 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託		委託内容				

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		421	389	425
人件費【2】 (千円)		2,856	1,680	588
職員数	正規職員	0.34 人	0.20 人	0.07 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,277	2,069	1,013
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	3,277	2,069	1,013
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
研究会等出席回数 回		37	14	15
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		88,568 円	147,786 円	67,533 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		27 円	17 円	8 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	式)	出席回数 ÷ 開催回数 × 100	研究会や会議にどれだけ参加できたか	目標	100	100	達成率(%)
				実績	100	100	100.0%
	式)			目標			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	IT関連事業の難解性を緩やかにするため、担当職員が自ら調査し研究することは、業務の円滑な遂行につながる。
		○							○		

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	社会情勢として各種電子手続きが進んでいる中、市民サービスレベルを向上させるため、庁内情報化だけでなく、行政手続きの電子化を検討する必要がある。羽曳野の情報化推進レベルは平均的だが、基盤の整備は進んでいるものの、市民向けサービス拡大については今後も検討の余地がある。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐		
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒		
	緊急性が認められる	☐	☐	☒		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	研究会等を実施している大阪電子自治体推進協議会は、大阪府下すべての市町村が加入していることから、経費負担も応分で、情報収集も素早く行うことができるという点で、各種課題を検討するにあたっては非常に効率的である。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	特に行政手続きの電子化については、国がその推進に関し、電子自治体推進指針において目標を掲げている。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	研究会等に参加することにより見識を深めることができると考え、テーマ毎に担当者が出席している。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	研究会等への参加により情報収集や課題検討ができ、IT関連業務を適正かつ効果的に実施できた。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	業務の支障にならない範囲で、今後もできるだけ参加する。	